

越前ガニ

# 福井県の



福井県立恐竜博物館

# 県政ビジョンと財政運営



東尋坊

平成23年10月

福井県



健康長寿の福井



一乗谷朝倉氏遺跡

## 1 福井県の概要

福井県のすがた

人口と経済規模 3

## 2 福井県の県政ビジョン

マニフェスト「福井新々元気宣言」 5

(1) 元気な産業

技術と戦略で勝ち抜く福井の産業 6

(2) 元気な社会

日本のモデル「福井の教育」 7

すぐれた医療と支えあいの福祉 8

若者のチャレンジと女性の活躍を応援 9

(3) 元気な県土

県土に活気の高速交通時代 10～11

原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献 12～15

## 3 福井県の財政運営

(1) ①福井県普通会計歳入決算の推移 17

②福井県普通会計歳出決算の推移 18

(2) 各種財政指標の状況 19

(3) 財政健全化法における財政指標 20

(4) 企業会計等の財政状況 21

(5) 出資団体の経営状況 22

(6) 平成23年度福井県当初予算 23

(7) 平成22年度普通会計バランスシート 24

## 4 行財政改革の実施

(1) 行財政改革の実施

①行財政改革実行プランの実績について 26～27

②第三次行財政改革実行プランについて

(2) 地方債残高の状況 28

(3) 地方債残高に対する実質的な負担割合 29

(4) 財政調整基金等の残高 30

## 5 福井県債のご紹介

福井県債のご紹介 32



# 1 福井県の概要

人口	806,470人	全国43位	(平成22年)	平成22年国勢調査速報
面積	4189.83km <sup>2</sup>	全国34位	(平成22年度)	全国都道府県市区町村別面積調
県内総生産	3兆7,411億円	全国40位	(平成20年度)	県民経済計算年報
1人当たり県民所得	2,724千円	全国20位	(平成20年度)	県民経済計算年報
1世帯(勤労者世帯)当たり貯蓄現在高	14,610千円	全国5位	(平成21年)	全国消費実態調査
社長輩出数(人口10万人当たり)	1,752人	全国1位	(平成22年)	出身地人口10万人当たり 社長数ランキング





# 福井県の県政ビジョン



ローカル・マニフェスト

「福井新々元気宣言 ふるさとに夢と希望 そして もっと活力を」

(平成23年5月)

平成15年  
ローカル・マニフェスト運動  
スタート  
「福井元気宣言」により、  
マニフェストの先駆けとして  
県民に政策を訴えかけ

- 1 若者も女性も高齢者も、夢と希望を持てる「新ふるさと構想」の県づくりを推進します。
- 2 グローバル化や地域間競争に果敢に立ち向かい、大きな構想と行動力によってアジアにチャレンジします。
- 3 福井だからこそできる「地方からの政策」を展開し、成熟度の高い地方自治をめざします。
- 4 楽しく便利な「新交通ネットワーク計画」を進め、県民の手による美しい県土づくりを広げます。

出生率が  
全国で唯一上昇するなど  
全国に誇る成果

◇「福井新々元気宣言」の4つの「元気」と12の政策

**I 元気な産業**

- 1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業
- 2 新しい方向をひらく農林水産業
- 3 観光とブランドを産業の柱に

**IV 元気な県政**

- 11 国体めざす県民スポーツ、生活のなかに楽しむ県民文化
- 12 「希望ふくい」のふるさとづくり

**II 元気な社会**

- 4 日本のモデル「福井の教育」
- 5 すぐれた医療と支えあいの福祉
- 6 若者のチャレンジと女性の活躍を応援
- 7 日本一の安全・安心（治安向上から治安実感へ）
- 8 豊かな環境、もっと豊かに

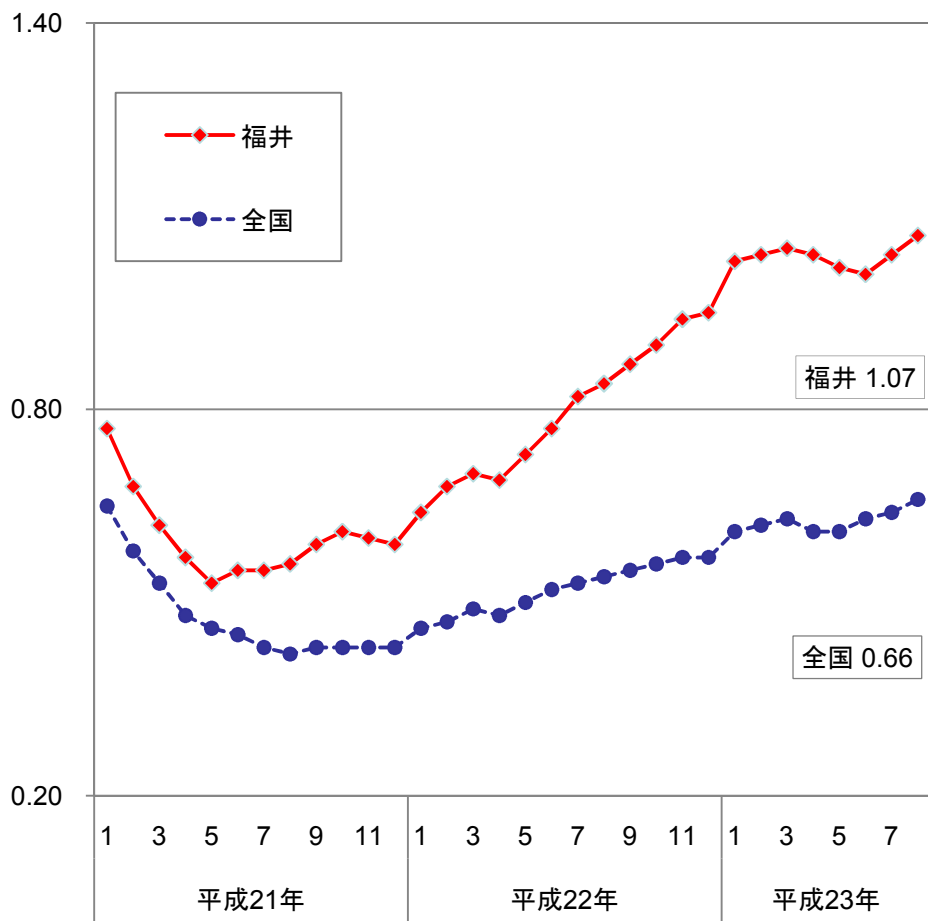
**行財政構造改革**

**III 元気な県土**

- 9 県土に活気の高速交通時代
- 10 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

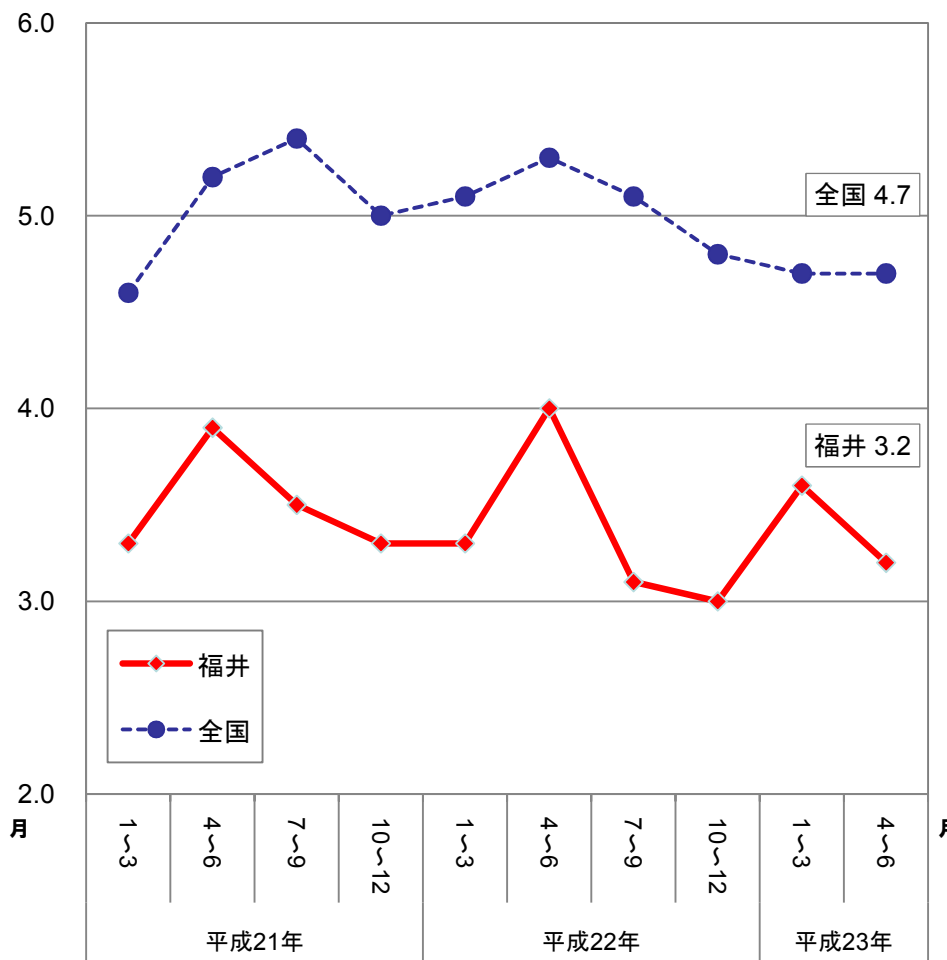
平成23年  
三期目に当たり、  
「ますます元気な福井」に向け、  
「福井新々元気宣言」を掲げる

**有効求人倍率 全国1位**  
(平成23年8月)



労働市場月報

**完全失業率 全国で2番目に低い水準**  
(平成22年平均)



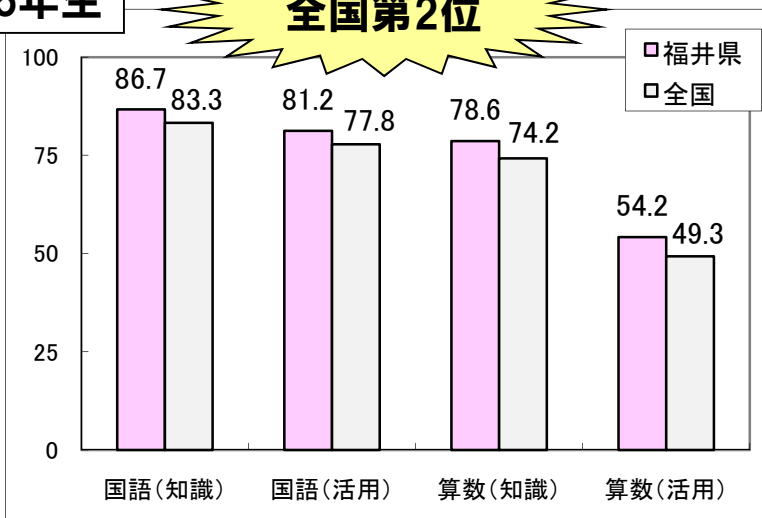
労働力調査

福井県は文武両道の教育環境 学力・体力日本一！

平成22年度全国学力・学習状況調査における各教科別正答率

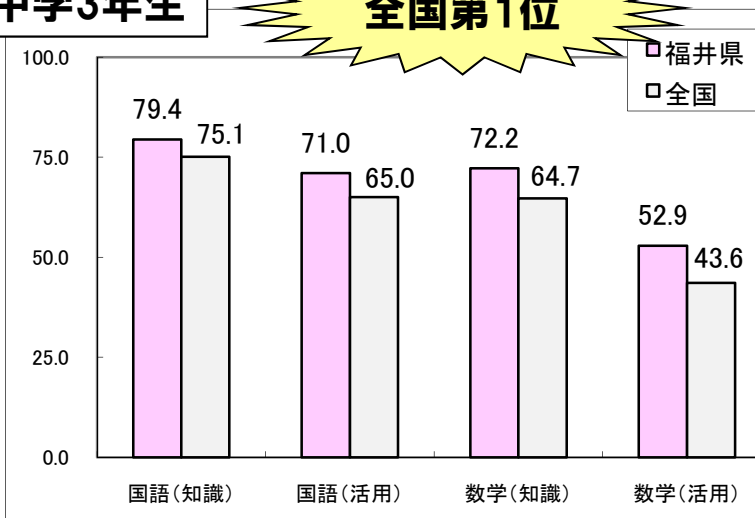
小学6年生

全国第2位



中学3年生

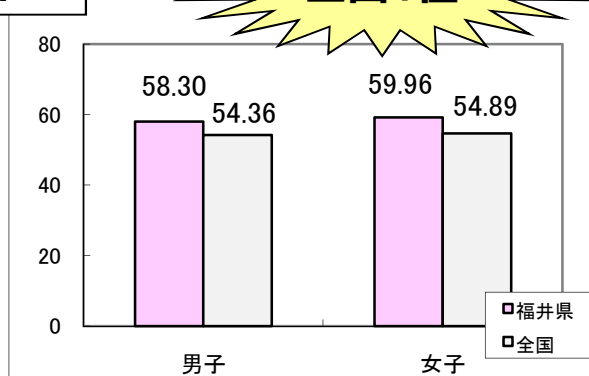
全国第1位



平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点

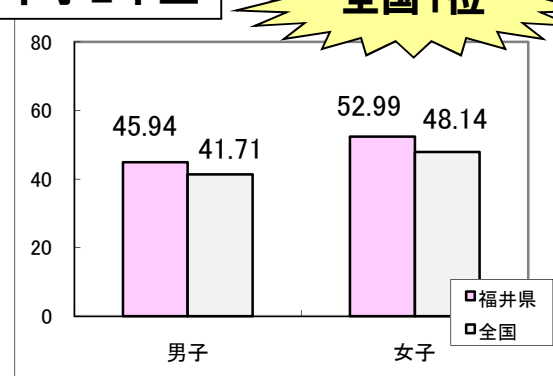
小学5年生

全国1位



中学2年生

全国1位





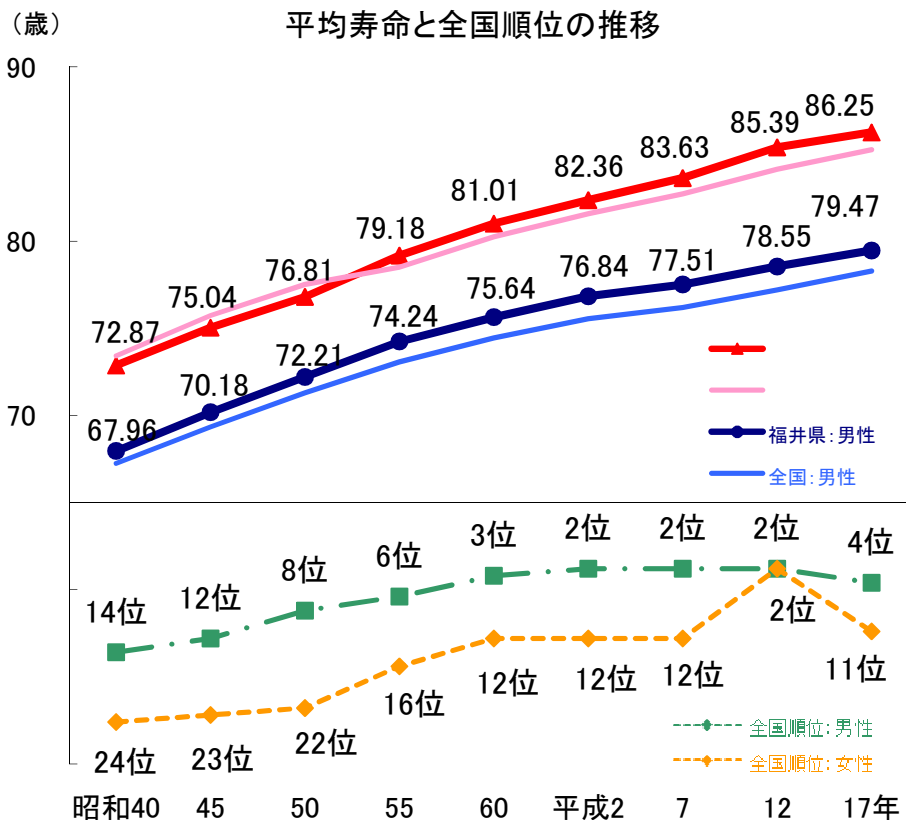
健康長寿の福井県

平均寿命  
男性 全国4位  
女性 全国11位

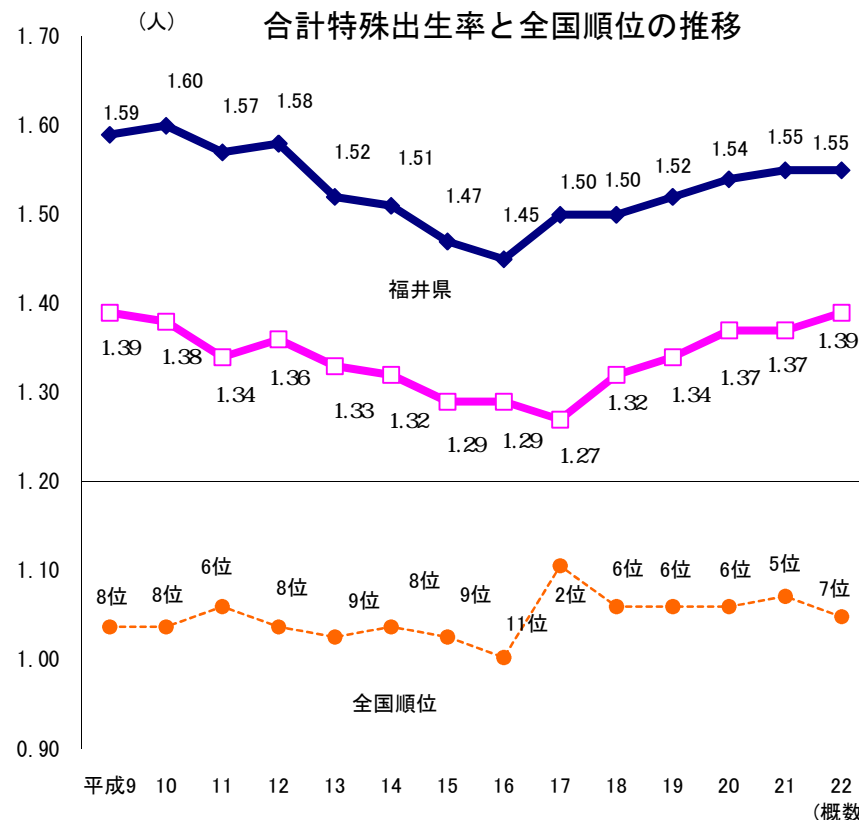
全国上位の  
長寿県！

合計特殊出生率  
全国トップレベル！

子どもを産み  
育てやすい県



都道府県別生命表



人口動態統計

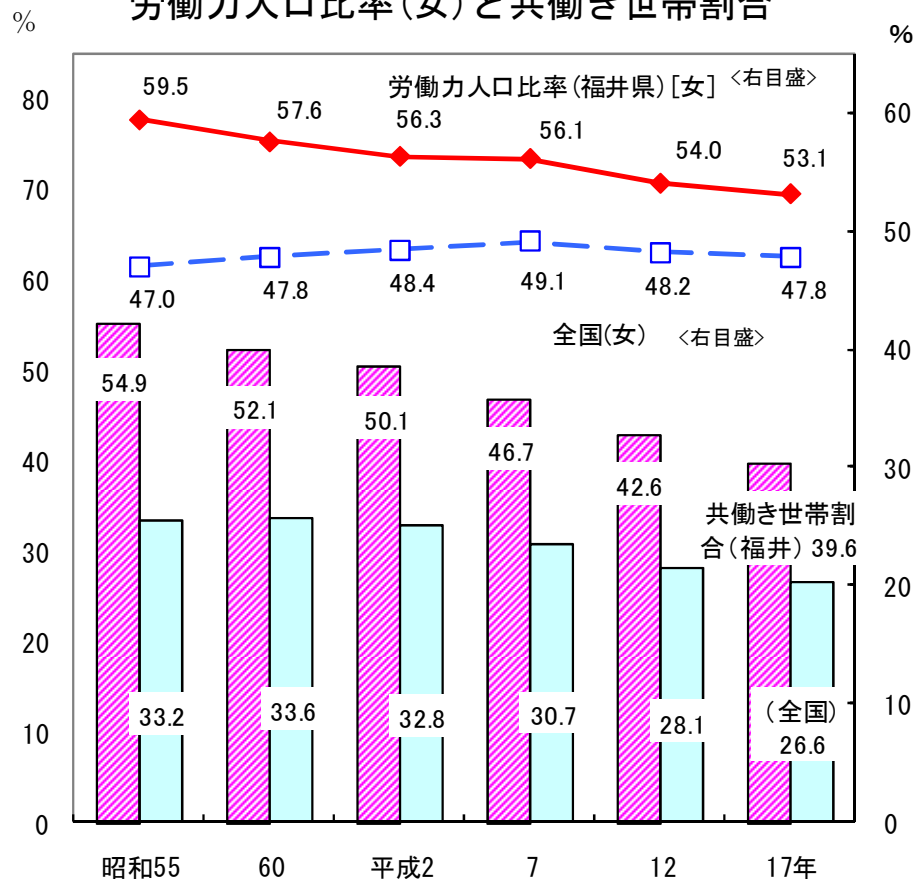
ゆとりと生きがいある福井県

労働力人口比率 全国4位  
(女性の比率は全国1位)  
共働き世帯割合 全国1位

よく働き  
しっかり蓄える  
県民性

貯蓄現在高 全国5位  
平均貯蓄率 全国8位

労働力人口比率(女)と共働き世帯割合



貯蓄現在高[勤労者世帯](1世帯当たり)

順位	都道府県	貯蓄現在高(千円)
1位	香川県	15,794
2位	岐阜県	15,620
3位	奈良県	14,930
4位	滋賀県	14,756
<b>5位</b>	<b>福井県</b>	<b>14,610</b>
—	全国	11,779

平成21年全国消費実態調査

平均貯蓄率[勤労者世帯](平成21年)

順位	都道府県	平均貯蓄率(%)
1位	大分県	27.8
2位	福島県	26.9
3位	栃木県	24.7
3位	愛知県	24.7
5位	静岡県	24.1
6位	愛媛県	24.0
7位	富山県	23.0
<b>8位</b>	<b>福井県</b>	<b>22.8</b>
—	全国	16.2

家計調査

**中部縦貫自動車道**

- 福井→岐阜・高山→長野・松本に至る  
全長約160km
- 東海北陸、北陸、名神自動車道と一体  
となった環状ネットワークを形成

小浜西IC～小浜IC間  
平成23年7月16日(開通)

小浜IC～敦賀JCT間  
平成26年度開通予定

**舞鶴若狭自動車道**

- 福井県の西の玄関口
- 人流・物流の新しい大動脈に



福井北JCT～松岡IC間  
石川県 平成26年度開通予定

勝山IC～大野IC間  
平成24年度開通予定



凡例	高速自動車国道	一般国道自動車専用道路
	供用区間 (Blue line)	供用区間 (Blue line)
	事業中区間 (Orange line)	事業中区間 (Orange line)
		計画区間 (Green dashed line)



**北陸新幹線**

**福井駅部  
平成21年2月完成**



**敦賀駅までの事業費  
5300億円  
県実質的な負担額  
800~1000億円  
(90%は起債により対応)**

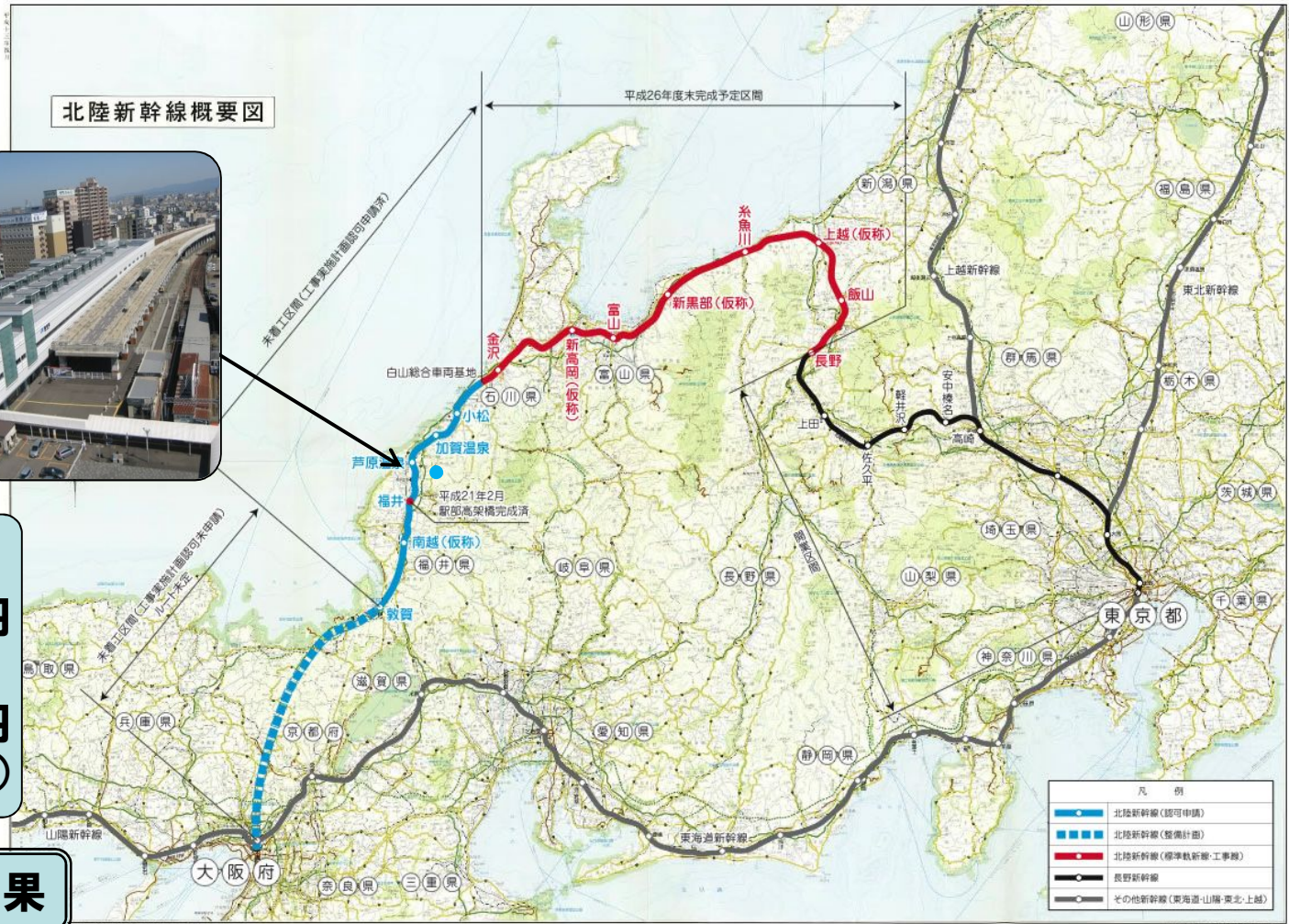
**北陸新幹線の整備効果**

**① 交流人口の変化**

交流人口は、160万人増加し1.2倍に

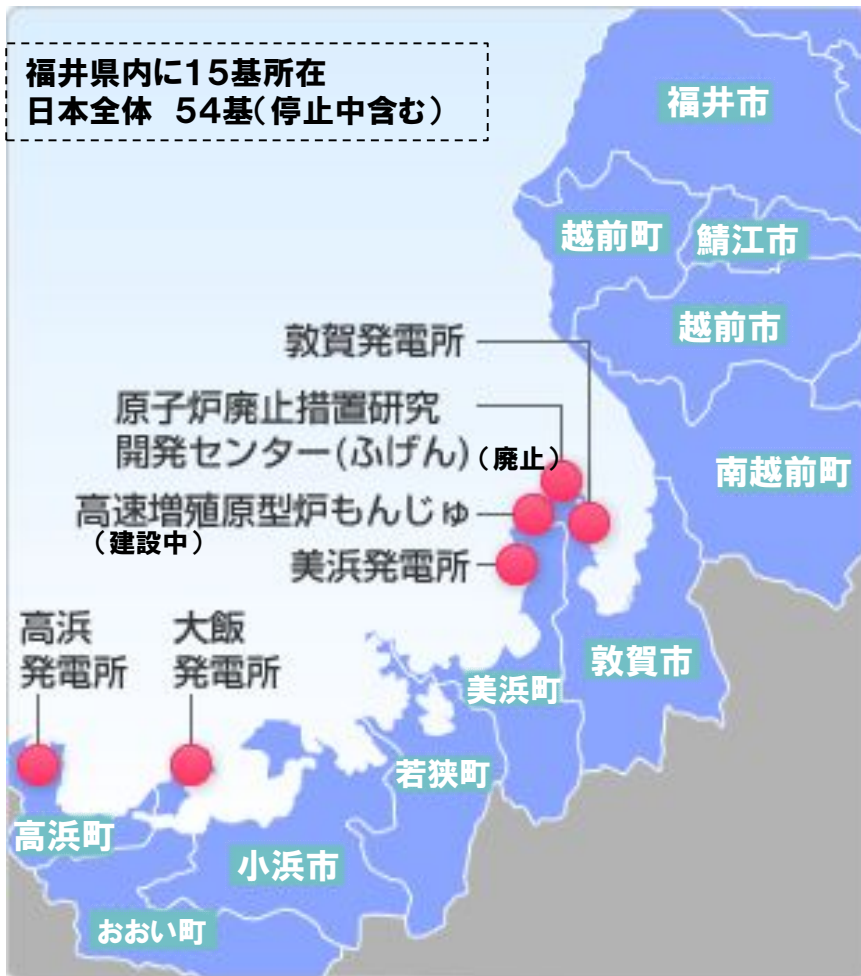
**② 経済波及効果**

建設投資、県内流入数増加により、  
建設段階7,400億円 開業後年間175億円

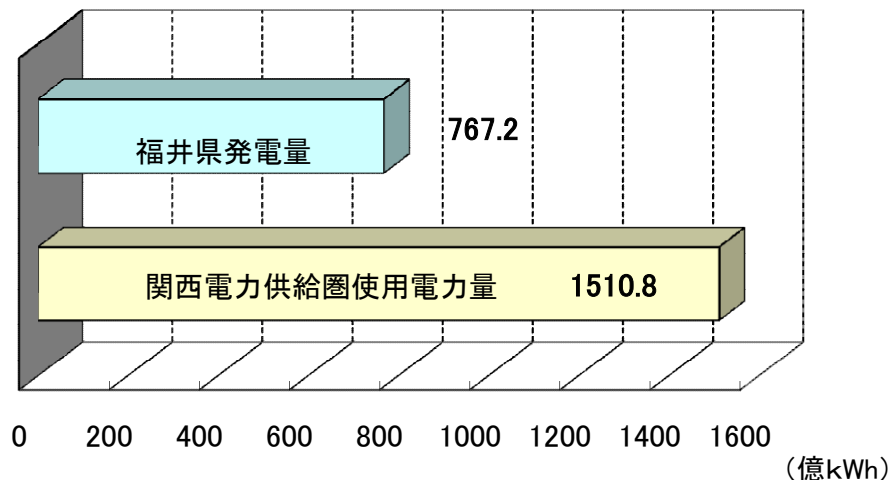


県内原子力発電の概要

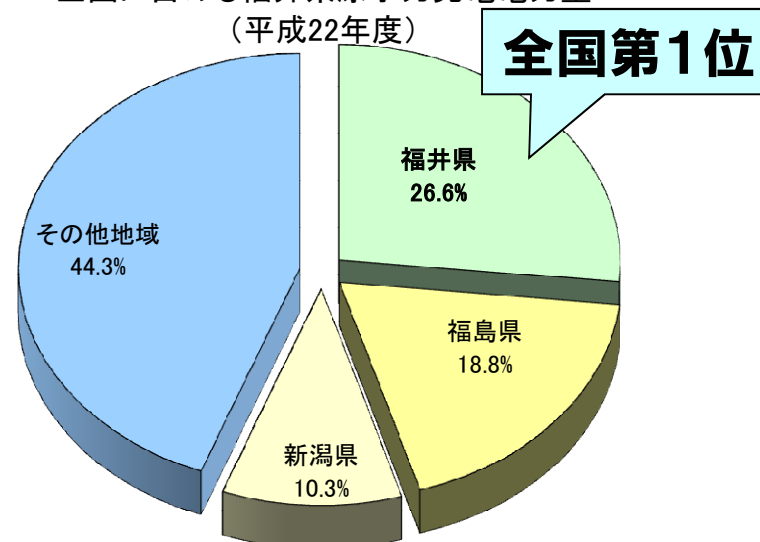
福井県原子力発電所立地図



関西エリアの使用電力量の約51%が  
福井県で発電されています。(22年度)



全国に占める福井県原子力発電電力量  
(平成22年度)



福井県は全体の約3割を占めています。



## 東日本大震災を受けた原子力災害に係る主な対応

### 1 国への要請

- 3月17日 知事が中山義活経済産業大臣政務官に対し、原子力災害の早期収束と情報公開の徹底、原因究明と安全確保対策等について緊急要請
- 4月19日 知事が海江田経済産業大臣に対し、定期検査中プラントの原子炉の起動、また、稼働中のプラントの運転継続については、現在までに明らかになっている原因と対策をもとに、暫定的に新たな安全基準を設定して、電力事業者の対応を厳格に確認し、その結果を県民に分かりやすく説明することを要請

### 2 電力事業者が実施する安全対策に対する検証

- 3月14日 県原子力安全専門委員会が敦賀、美浜発電所に対し、現地調査を実施
- 4月 1日 知事の指示により、事業者の安全対策を検証するため、県と県原子力安全専門委員会との合同による安全対策検証委員会を設置
- 4月 8日 関西電力八木社長、日本原電森本社長、原子力機構鈴木理事長が知事に安全対策の実行計画を報告 → 「安全対策検証委員会」で事業者の実行計画を審議

### 3 今後の対応

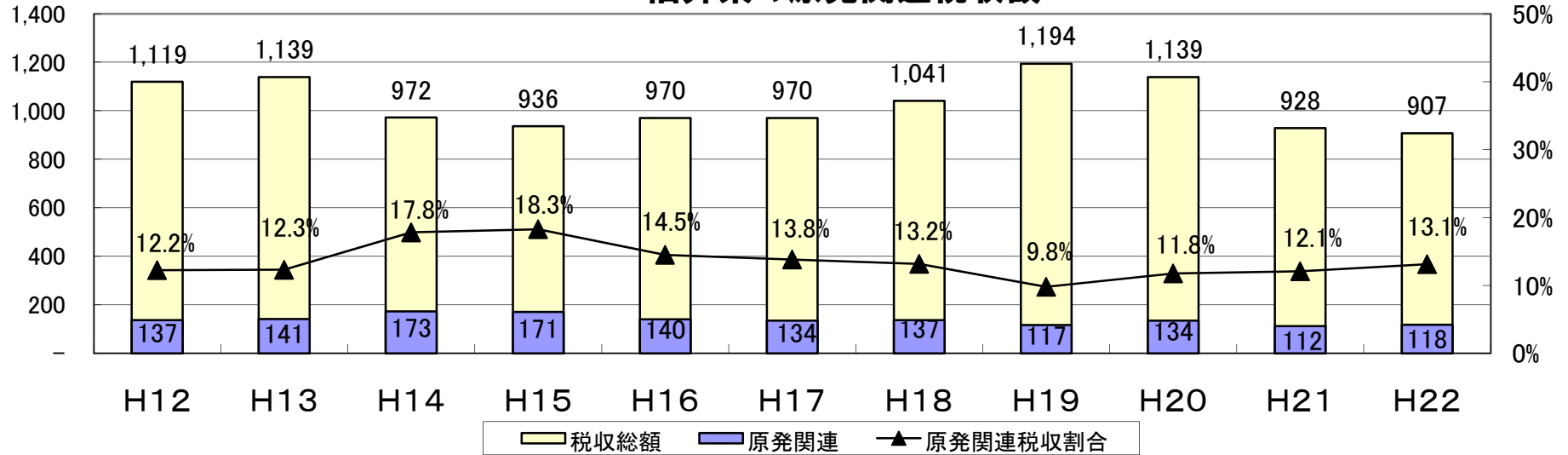
今回の事態を踏まえ、想定すべき原子力災害の被害設定、避難範囲の設定等について、避難体制の整備を見直す必要があるため、国に先駆けて地域防災計画(原子力防災編)の見直しに着手し、国の防災指針を踏まえて調整を行う。



現状の原発関連収入

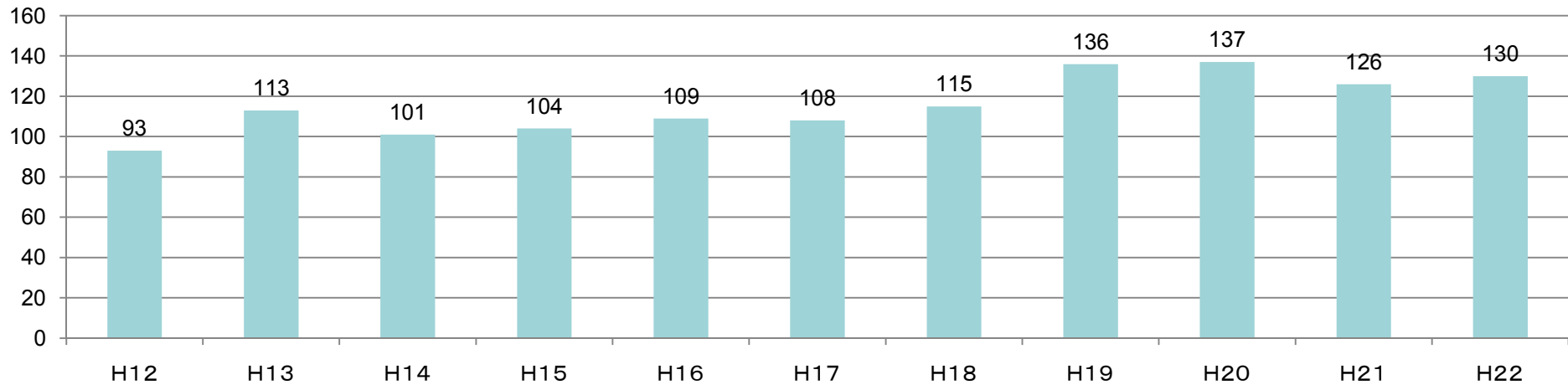
福井県の原発関連税収額

単位：億円



電源立地地域対策交付金の交付額

単位：億円



## 核燃料税の見直し

(平成23年11月10日施行予定)

- |   |                       |   |   |        |
|---|-----------------------|---|---|--------|
| 1 | <b>税率</b>             | 発電用原子炉に挿入された核燃料の価額の12%  | ➔ | 17%相当  |
| 2 | <b>税込見込額</b><br>(5年間) | 約291億円<br>(当初見込373億円)   | ➔ | 約600億円 |
| 3 | <b>課税方式</b>           | 従来の挿入される核燃料の価格に課税する方式(価額割)に加え、安定した税収を確保するために原子炉の熱出力に応じて課税する方式(出力割)を追加 |   |        |

<b>価額割</b> 8.5%	} 1 / 2
<b>出力割</b> 8.5%相当	

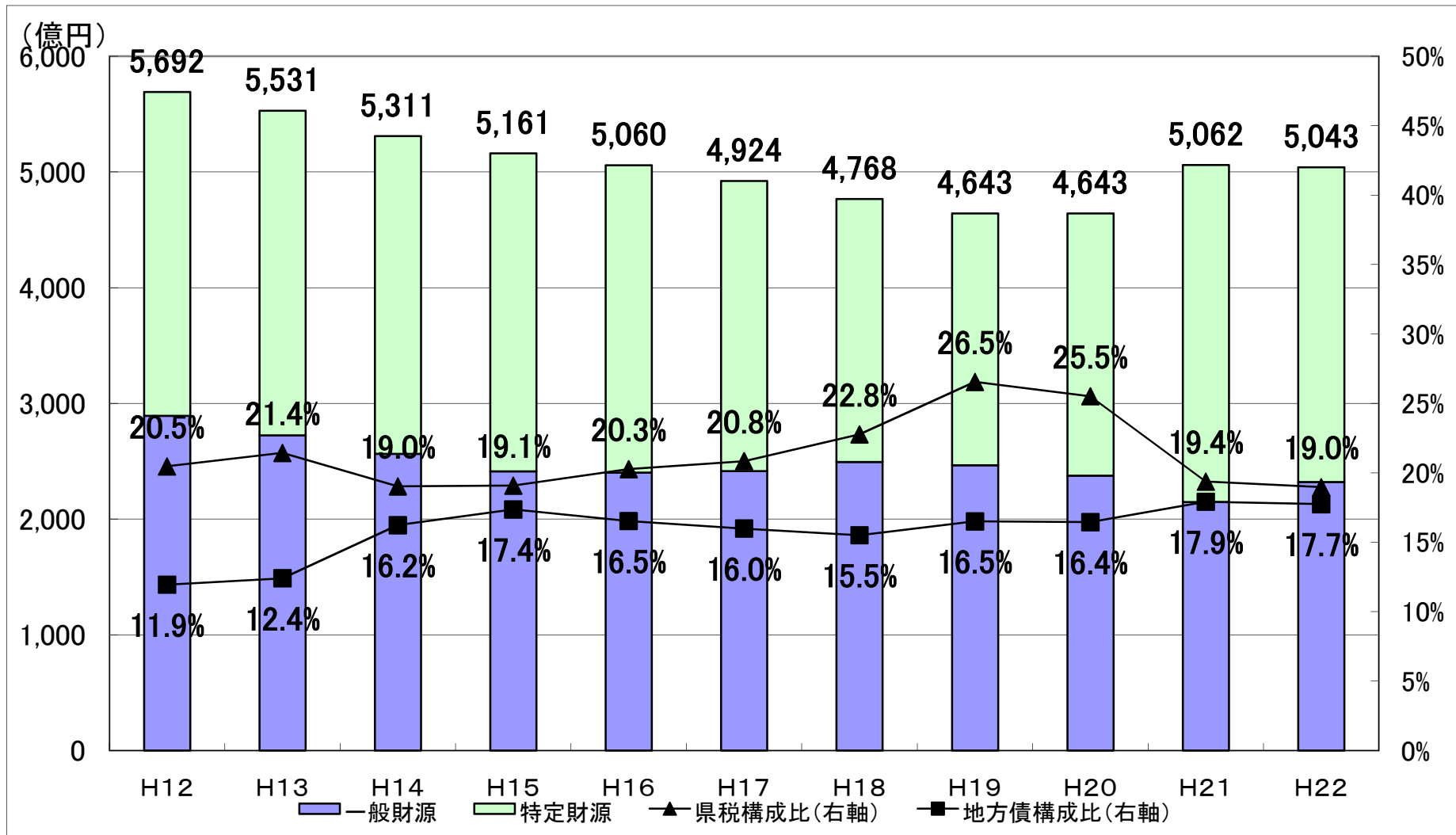
**価額割: 原子炉の稼働率に着目した税制**  
 ■課税客体: 発電用原子炉への核燃料の挿入  
 ■課税標準: 発電用原子炉に挿入された核燃料の価額

**出力割: 稼働能力と活動実態に即した税制**  
 ■課税客体: 発電用原子炉の発電事業  
 ■課税標準: 原子炉等規制法により許可を受けた熱出力



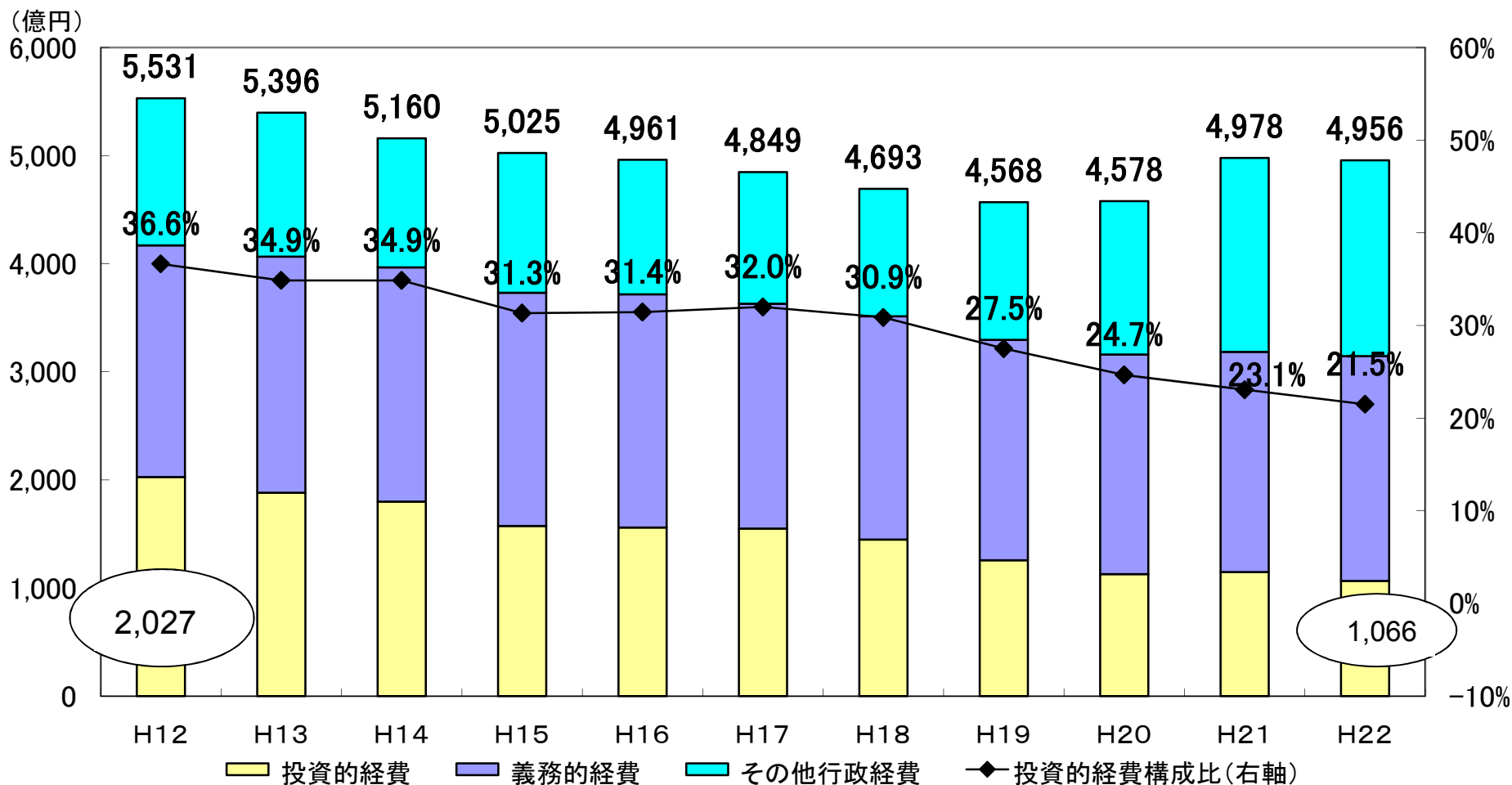
## 3 福井県の財政運営

核燃料税の見直しや企業立地の促進を図り、県税等一般財源による安定的な歳入確保の努力を継続します。



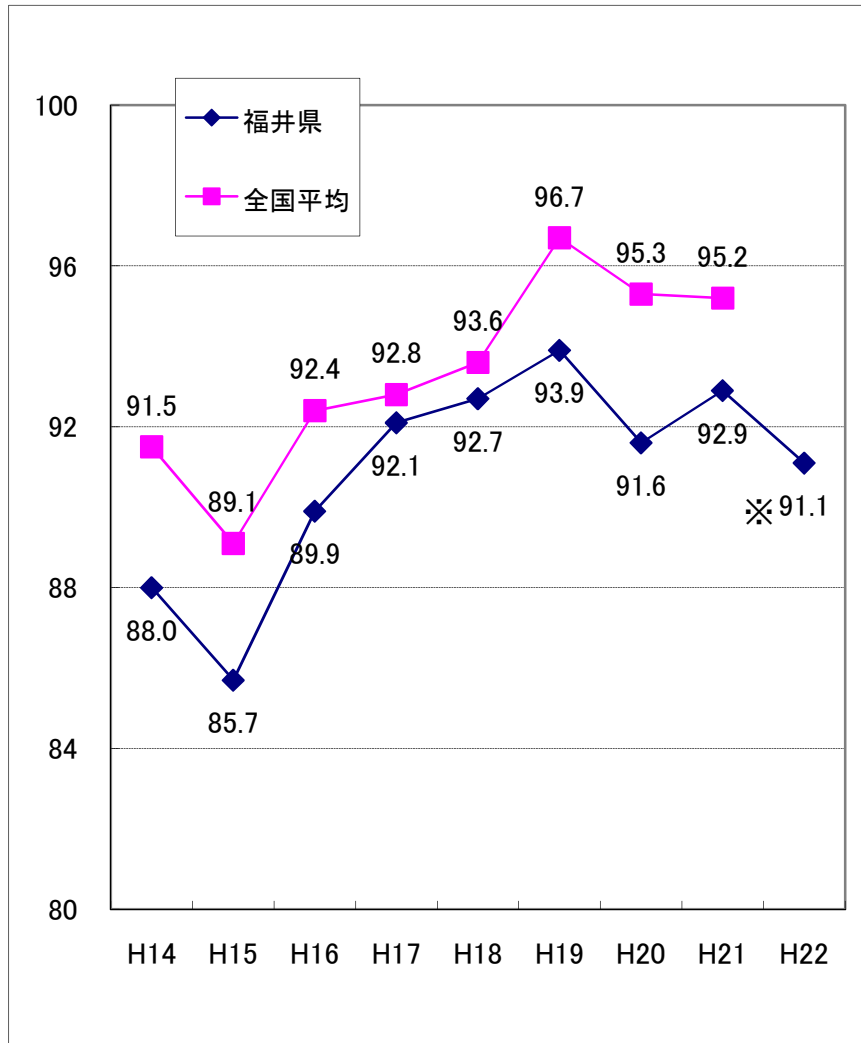
普通会計歳出決算の推移

投資的経費は10年前の約半分に！  
引き続き歳出抑制への努力を継続



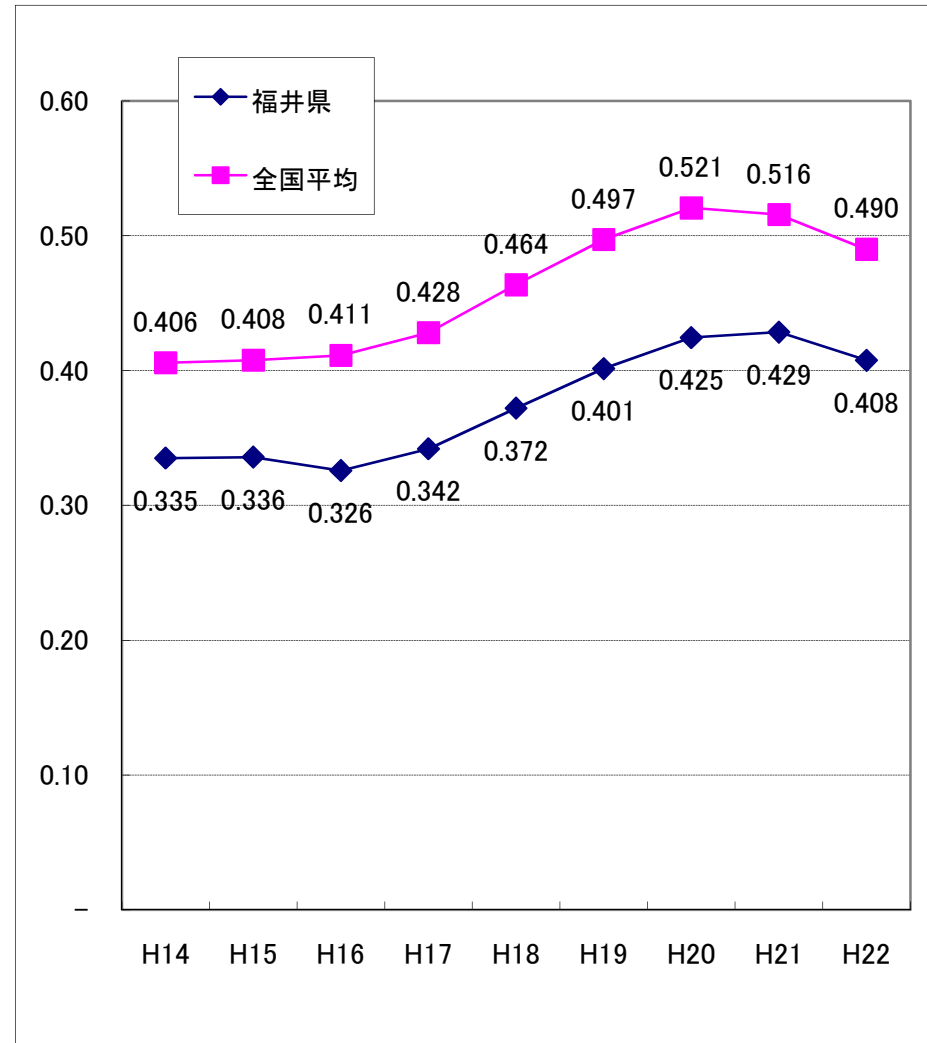
経常収支比率

全国平均を上回る財政弾力性を維持



財政力指数

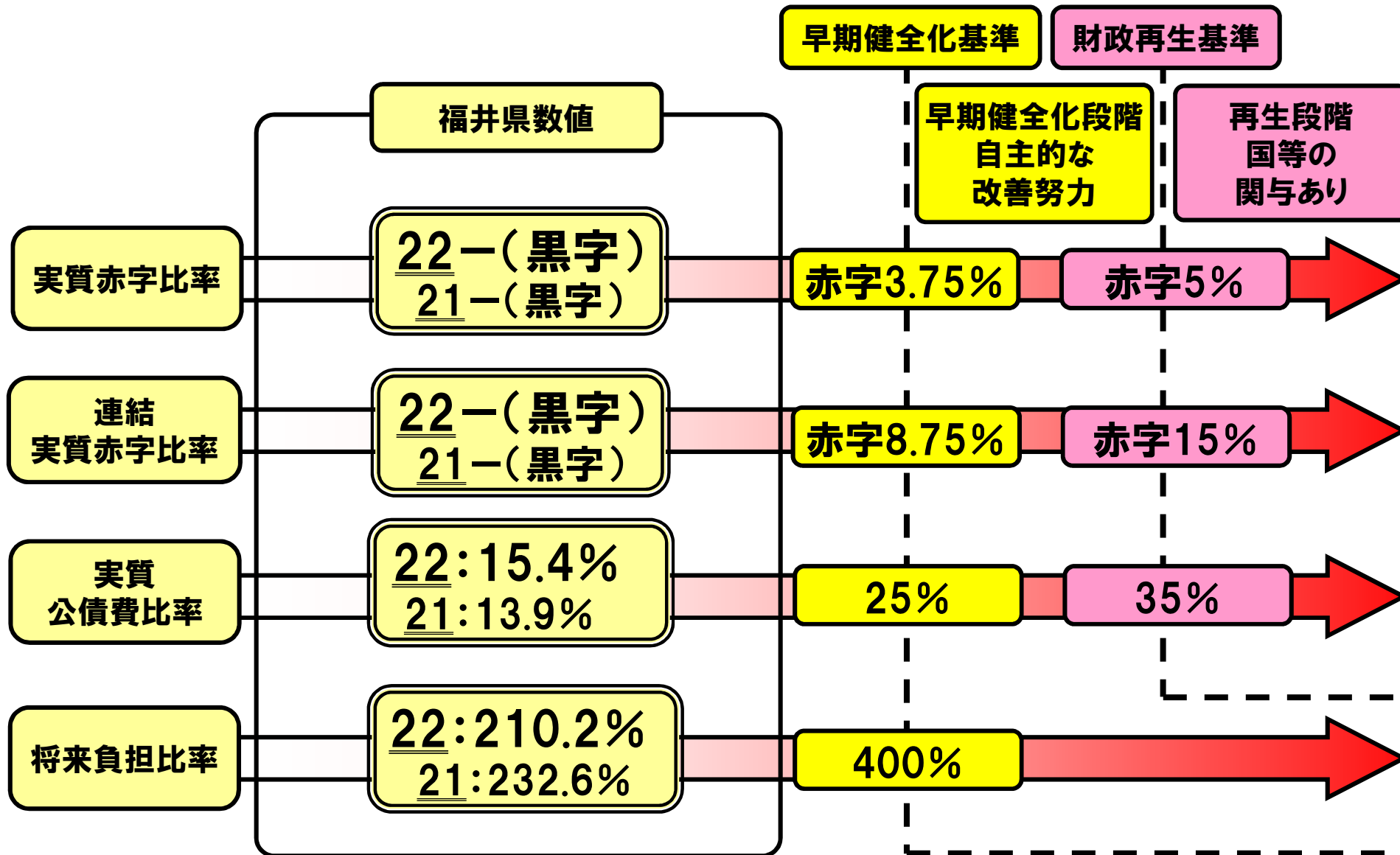
財政力をより向上すべく運営に努めます



※の22年度の数値は暫定値であり、変動する可能性がある。



各種指数は、引き続き健全性を維持！



21:平成21年度決算 22:平成22年度決算

**企業会計等においては資金不足等生じておりません。**

※病院事業会計の単年度赤字は、新病棟建設の減価償却によるものです。

**引き続き安定的な経営を進めていきます**

(単位:百万円)

収益的収支	平成21年度			平成22年度			
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	資 剩 余 金 額
病 院	17,550	18,658	△1,108	18,631	19,019	△388	6,650
工業用地等造成	132	86	46	696	706	△10	2,225
工業用水道	680	428	252	687	463	224	1,963
水道用水	2,660	2,353	307	2,636	2,316	320	6,145
臨海下水道	619	449	170	659	491	168	2,405
港湾事業	419	419	0	425	419	6	27
下水道事業	1,141	901	240	1,081	910	171	970

新行財政改革実行プラン(推進期間:平成19年度から22年度)に基づき、土地開発公社と住宅供給公社について、22年度末に解散。

(単位:百万円)

	土地開発公社		住宅供給公社		道路公社		ふくい農林水産支援センター	
	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22
当期損益	△21	△2,232	△117	△454	△6	△12	40	△11
正味財産	2,349	117	469	15	△623	△636	1,309	1,299
債務保証損失補償	2,710	0	338	0	0	0	23,167	22,071

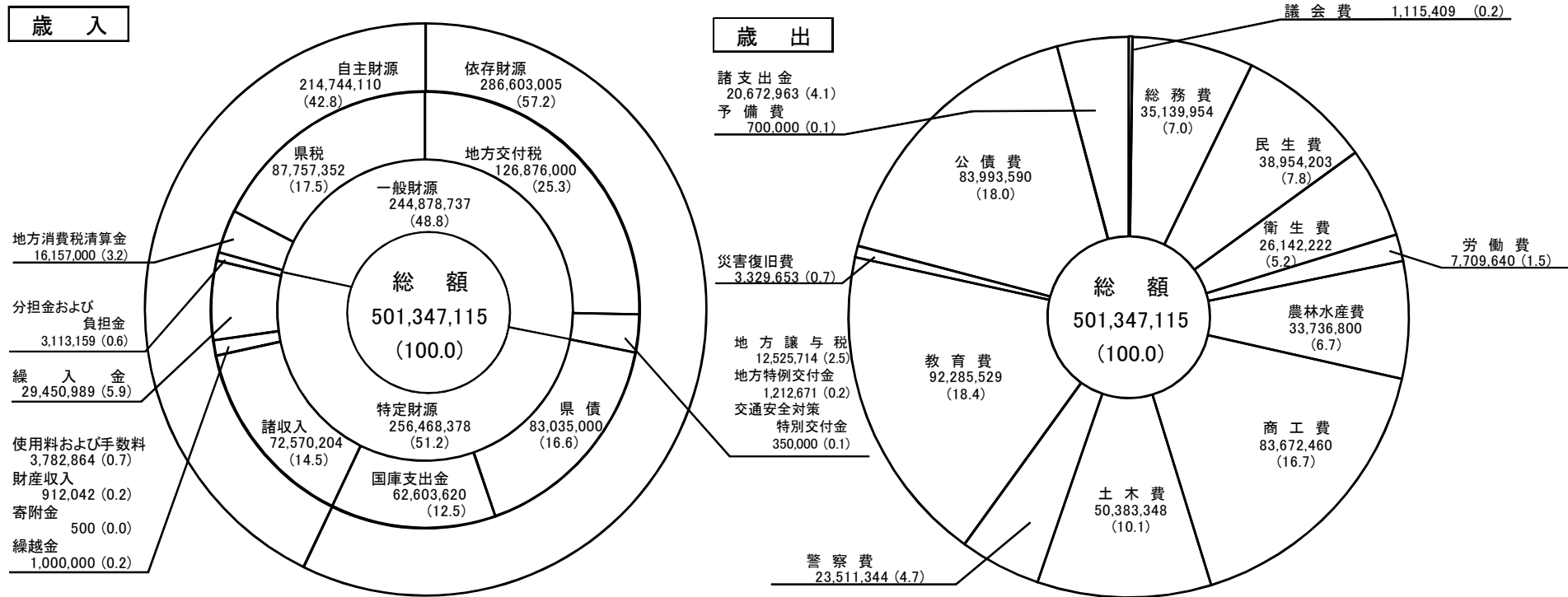
今後の方針	<u>平成22年度末に解散</u>	<u>平成22年度末に解散</u>	総務部門の集約化等を検討し、収支の改善に努める。	林業部門(旧林業公社)について、外部委員による検討委員会で具体的改善策を検討し、当年度末までに経営見直し方針を決定する。
-------	-------------------	-------------------	--------------------------	--

平成23年度福井県予算(一般会計6月現計)

一般会計予算総額は、5,013億円と対前年比0.3%増  
福井新々元気宣言の実現に重点を置くとともに、基金等を活用した経済・雇用対策の充実など政策的な事業を中心に予算を編成。平成16年度以来7年ぶりに5,000億円を上回った。

(単位:千円)

(単位:千円)



平成22年度 普通会計バランスシート

地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加により、負債は増加傾向。  
(負債の総額 昨年度比+215億、+2.1%)

(単位 百万円)

資産の部	2,743,273
1 公共資産	2,480,367
有形固定資産	2,477,656
①生活インフラ・国土保全	1,711,737
②教育	192,138
③福祉	23,558
④環境衛生	23,133
⑤産業振興	429,050
⑥警察	28,984
⑦総務	69,056
売却可能資産	2,711
2 投資等	210,422
投資および出資金	68,821
貸付金	64,002
基金等	72,783
その他	4,816
3 流動資産	52,484
現金預金	48,863
未収金	3,621

負債の部	1,045,263
1 固定負債	937,000
地方債	806,614
長期未払金	6,217
退職手当引当金	124,170
2 流動負債	108,262
翌年度償還予定地方債	88,300
未払金	1,135
翌年度支払予定退職手当	12,500
賞与引当金	6,327

純資産の部	1,698,010
1 公共資産等整備国庫補助金等	830,131
2 公共資産等整備一般財源等	1,293,648
3 その他一般財源等	▲ 426,187
4 資産評価差額	418

負債・純資産合計	2,743,273
----------	-----------

※端数処理の関係で、合計があわないことがある。



## 4 行財政改革の実施



## これまでの行財政改革の実績

平成16年2月に策定した「福井県行財政構造改革プログラム」(推進期間:平成15年度から18年度)については、職員数の削減や外郭団体等の統廃合などの目標を1年前倒しで達成しました。

これを踏まえて、平成18年3月に「行財政改革実行プラン」(推進期間:平成17年度から21年度)、平成20年2月に「新行財政改革実行プラン」(推進期間:平成19年度から22年度)を策定し、職員数のさらなる削減や出先機関の再編、電気事業の売却、土地開発公社等の解散、財務管理の適正化などを進めてきました。

この結果、平成23年4月現在の職員数(一般行政部門)は2,873人で、平成17年4月と比較して11.0%削減となり、全国最小水準となっています。また、平成22年度末の基金残高は395億円確保し、目標の108億円を上回りました。

### 「新行財政改革実行プラン」主な取組実績

項目	内容	達成状況
職員数の適正な管理	一般行政部門で10.0%、県全体で5.0%削減	一般行政部門、県全体とも達成 ・一般行政部門 H23.4 2,873人(△11.0%) ・県全体 H23.4 13,536人(△6.1%)
給与構造改革	給料表水準について、5年間で平均4.8%引下げ	H18.4から給与構造改革により△4.8%
	新たな人事評価制度導入により、職責や勤務実績に応じた給与制度へ転換	H20年度から管理職、H22年度から一般職に実施
アウトソーシングの推進	新規に70人分の業務をアウトソーシング	新規に102人分の業務をアウトソーシング(H23当初予算)
出先機関の再編	出先機関について組織体制のあり方等を検討	廃止・統合により 98機関→80機関
	公営企業 電気事業を民間へ売却	H22.3 電気事業を売却
公社の経営改善	土地開発公社を平成22年度末に解散	H22年度末解散
	住宅供給公社を平成22年度末に解散	H22年度末解散
県債発行の抑制	平成22年度末県債残高 8,211億円	8,809億円
基金残高の確保	平成22年度末財政調整基金残高 108億円	395億円
財政指標	実質公債比率 全国中位以上の水準	H21年度 13.9%(17位) H22年度 15.4%
	将来負担比率 全国中位以上の水準	H21年度 232.6%(22位) H22年度 210.2%
財源確保	4年間で150億円の財源を確保	150億円の財源を確保

## 第三次行財政改革実行プラン 推進期間：平成23年度～27年度

次の基本理念に基づき、行財政改革を効果的に推進します。

### ○スピーディ行政の実行

…県民ニーズにこたえるサービスのスピードアップを図ります。

### ○「つながり力」を活かした県政の実現

…民間や他県、大学など多様な主体とともに政策課題を解決し、サービスを拡大・向上します。

### ○「最大活用」によるコンパクト県政の強化

…持てる「ヒト・モノ・カネ」を最大活用し、スリムでコンパクトな行財政体制の中で最大の効果を生み出します。

また、これまでの行政コストを縮減する「量的な改革」に加え、行政効率の向上や新たな政策を行うための「質的な改革」を積極的に進めます。

### ○質の行革の推進

…県民主体の政策・サービスの推進、多様な主体・手法による県民サービスの展開、先進的な政策の展開など質の行革を推進します。

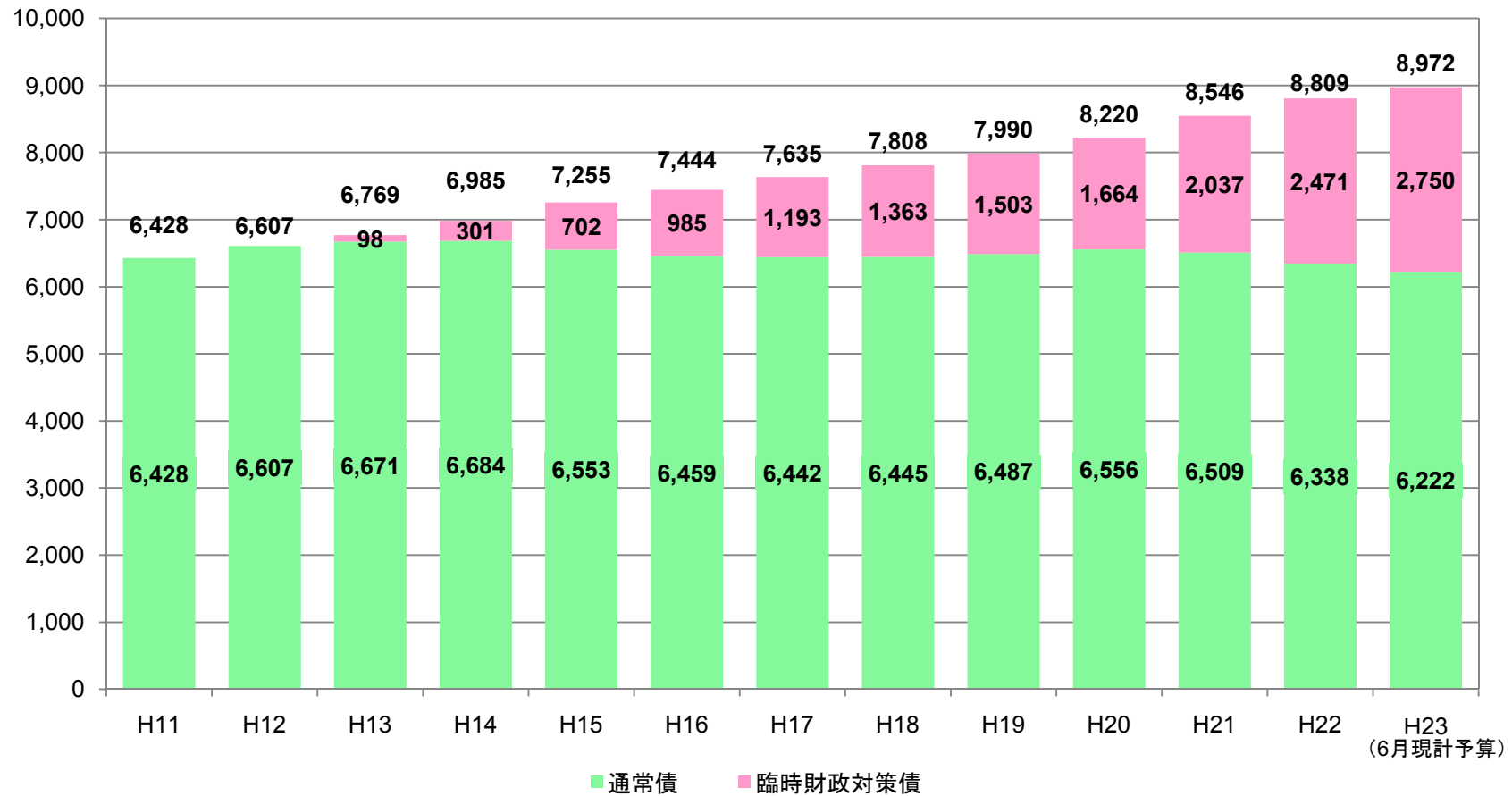
### ○最適な行政運営の推進

…職員や施設、予算など限りある行政資源を最大活用し、複雑化・多様化する行政サービスを効率的に提供できる最適な行政運営を推進します。

### ○健全財政の堅持

…歳入の確保、歳出の合理化を進め、新たな行政需要にも対応できる財政基盤を確立し、将来に向けて健全な財政運営を堅持します。

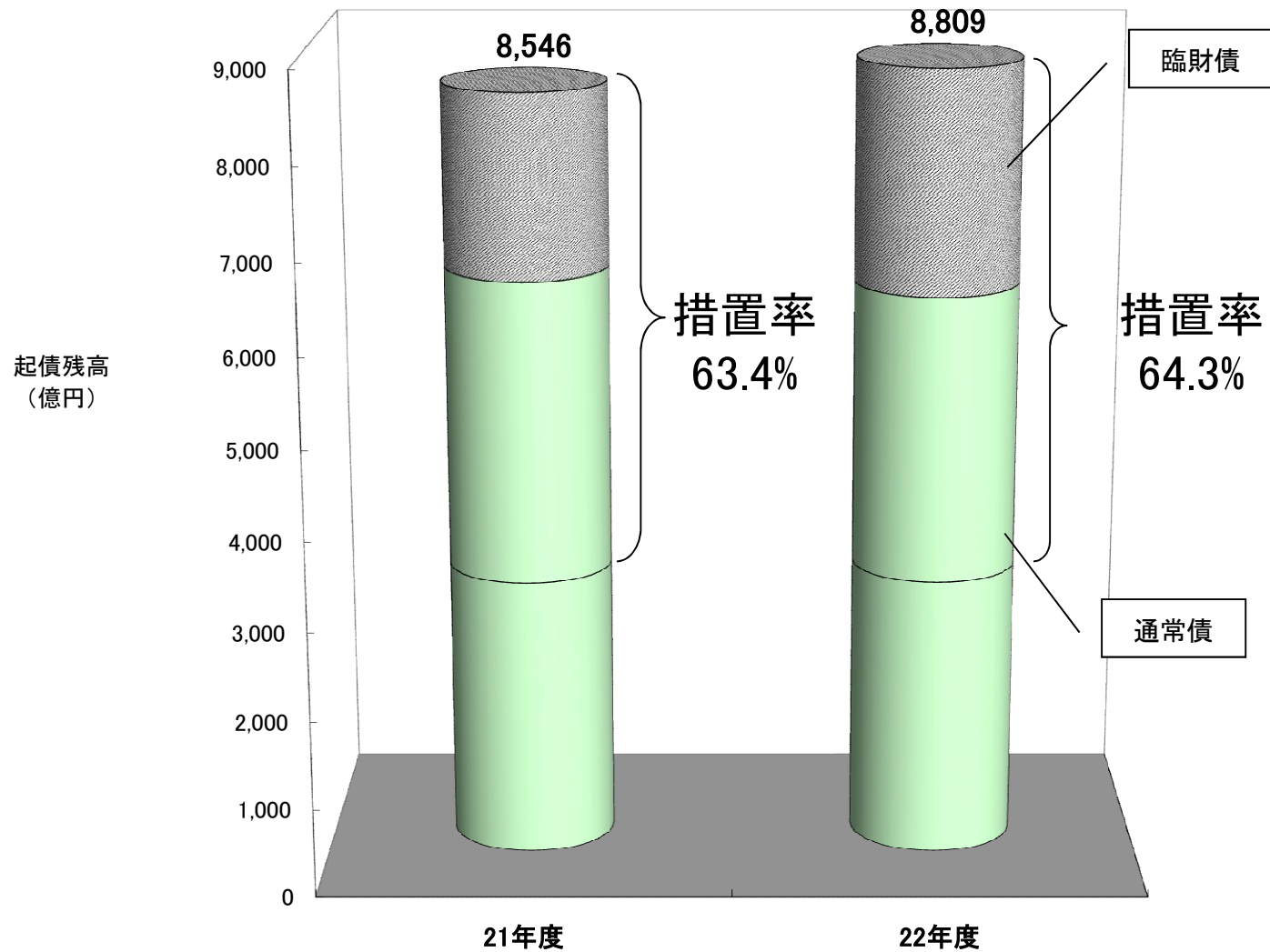
臨時財政対策債の増加により、県債残高は増加傾向  
一方で、通常債残高については、減少



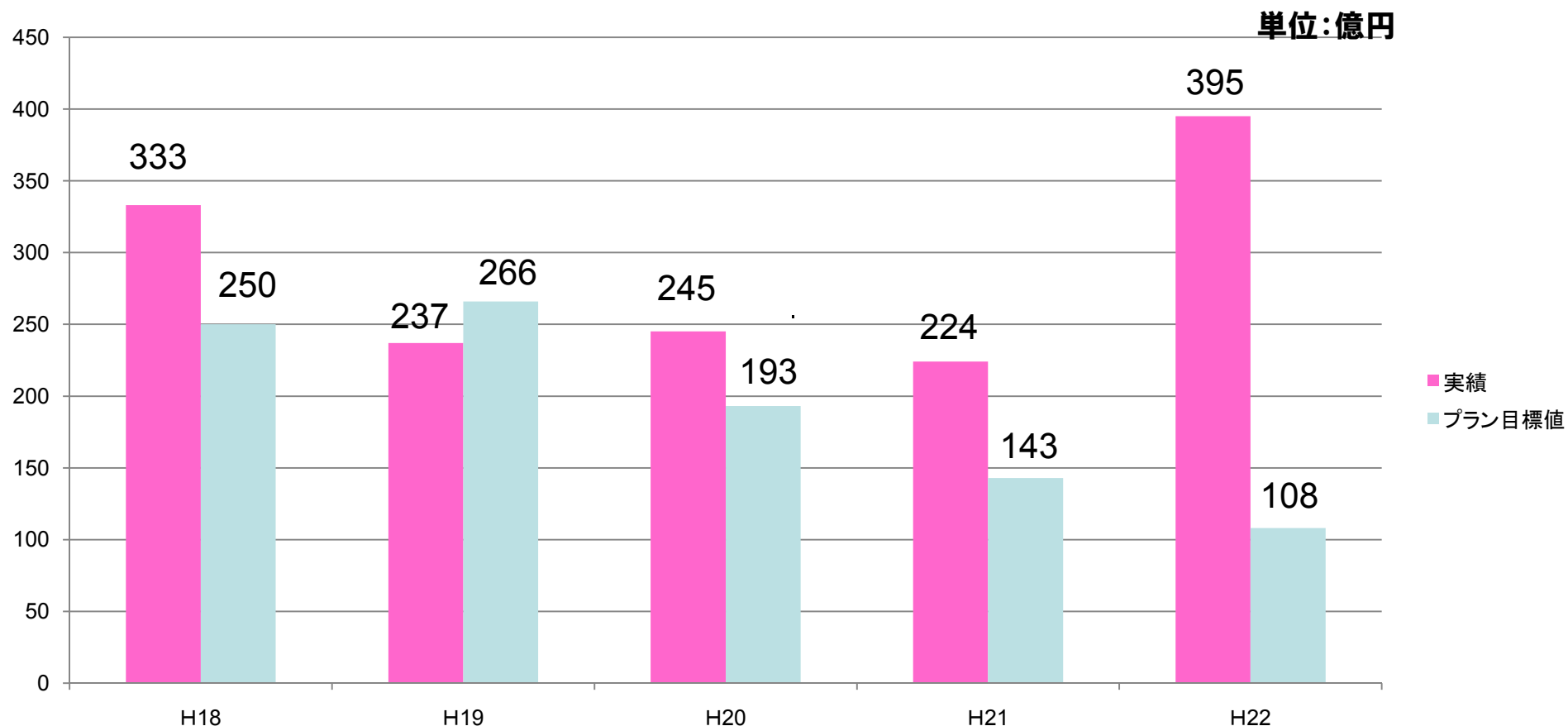
※臨時財政対策債・・・地方全体の財源不足を補うために発行される起債。

後年度、償還金相当額の全額について交付税措置。

地方債残高のうち、6割以上は国からの交付税により措置されます。  
このため、将来への実質的な負担割合は4割弱となっており、安定的な償還が見込まれます。



健全な財政運営により、「財政調整3基金」※の残高が大幅に増加。



※「財政調整3基金」とは、財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金をいい、いずれも年度間の財源調整が可能な基金。

※プラン目標値について、H18は行財政改革実行プラン、H19～H22は新行財政改革実行プランの目標値を示す。

※県債管理基金について、満期一括償還債の積立額は除く。



## 5 福井県債のご紹介



福井県は、今年度の第1回市場公募債を以下の条件にて発行します。

発行額	200億円
償還年限	10年(満期一括)
発行日	平成23年10月28日(金)

※来年5月までの間に、第2回市場公募債としてさらに100億円の発行を予定。

福井県債への投資を検討いただく参考資料として、(株)格付投資情報センター(R&I)から以下のとおり格付を取得。

### 投資格付

**AA**  
**(安定的)**

### 主な評価内容

- 高速道路ネットワークの整備が順調に進んでおり、交通インフラの整備とともに域内経済の発展が期待できる。
- 経常収支比率や債務償還可能年数が良好な水準にあり、収支面での柔軟性がある。
- 西川知事の下、健全な財政基盤の確立に向けた行財政改革が積極的に行われている。

福井県の財政運営については適切な評価をいただいております、引き続き安定した償還を実施してまいります。

みなさまには、安心して投資いただきたいと考えております。

- 福井県総務部財務企画課
- 住所 〒910-8580 福井県福井市大手3丁目17番1号
- TEL 0776-20-0233
- FAX 0776-20-0629
- E-mail: zaimu-kikaku@pref.fukui.lg.jp
- <http://www.pref.fukui.lg.jp/gyosei/gyozaisei/cat4309/index.html>

